ポストメディア的映像生態系をめぐる試論

ガタリにおけるメディア・テクノロジーと実践の位置付け

青山太郎

1. 序

本論文は、しばしば「ポストメディア的」と称される今日のメディア環境――とりわけ視覚メディアを中心として展開されている――のあり方を批判する視点を構築することを目的として、自らもメディア表現の実践に携わっていた思想家フェリックス・ガタリが展開するポストメディア論を検討し、そこで提案されている「実践」がになう役割について考察する。

近年のメディア・テクノロジーの発達と普及は目覚ましく、私たちはそうした情報メディアに日常的に取り囲まれているだけでなく、そのアレンジメントにしばしば積極的に関与している。こと映像メディアについて言えば、カメラやコンピュータが急速に普及することで多くの人々が容易に映像制作に携わることができるようになり、いまやその内容や容態も多岐にわたっている。そして、インターネットを筆頭とする情報技術は、そうした映像が「共有 (share) 」という名のもとにほとんど無際限に複製・反復されることを可能にしている。

視点を変えてみれば、まさしくひとつの生態系のように映像が人間を媒介として自己増殖しているとみることさえできるだろう。本論のタイトルにもある「映像生態系」という言葉についても、たとえば 2011 年から始まった立教大学心理芸術人文学研究所の研究プロジェクトにおいて「映像の送り手、受け手、体験者、表現者としての人間と、それを取り巻く映像環境」を指す概念として用いられている例があるが、それは多様な映像とそれを支える諸装置からなる場、そしてそこに生を営む人間という項からなるひとつの動的な問題領域を浮

かび上がらせている[1]。人間の生とそれを取り囲んでいる映像の生態系はいまやきわめて密接に相互依存的な関係を結んでいると言える。

本論文では、より多くの人々を単なる受容者（消費者）としてだけではなく、そのアレンジメントの担い手（生産者）として巻き込んでいくこうした映像生態系のあり方を議論するための足がかりとして「ポストメディア」という概念を検討していく。あらかじめ断っておけば、このポストメディアという言葉は様々な文脈で用いられる多義的なものではあるが、いずれの場合においても、いわゆる一般の個人や集団が諸々のメディア技術を活用し情報発信できるようになった状況のみを射程とするものではない。

たとえば、メディア論研究者の門林岳史はある記事で、インターネット上の動画共有サイト YouTube で独自に制作した動画を継続的に公開することで収入を得ている「YouTuber」と呼ばれている人々や、AR（Augmented Reality, 拡張現実）技術を利用したゲームアプリ「Pokémon GO」といった近年の事象を取り上げ、「メディアが私たちの認知機能を個別に拡張するだけでなく、私たちの日常的な身体性のすみずみまで情動のレベルで浸透しているこのような状況は、ポストメディア状況と呼ぶのがふさわしい」としている[2]。ここで示唆されているのは、従来のマスメディアを筆頭とする個別のメディアとの接触（テレビを見る、映画館に行く、など）だけでなく、日常生活のあらゆる場面に様々なメディアが浸透しており、同時にそうした一連のメディアの作用がほとんど意識されないほどに透明化しているという状況である。

そうであればこそ、メディアの生態系が大きく変化する時代に構想されたポストメディアという理念を検討することを通じて今日のメディア状況を考察することを目指す本論文の試みは、規格化された思考や表現の反復に陥ることを避け、創造的にメディアを活用していくための方法論の構築に資するものと思われる。

以下、第 2 節では、ガタリ以前のメディア批判のいくつかを確認し、また当時のフランスのメディア状況を素描することで、ガタリのポストメディア論が展開される前提条件を概観する。その上で第 3 節ではいくつかのテクストを手

がかりにガタリのポストメディア論の輪郭を記述する。第4節ではそうしたポストメディア論の最初期のテクストと考えられる論考「ポストモダンからポストメディアへ」を取り上げ、インターネットが登場する以前の時代にガタリが何を批判し、何をポストメディア時代の条件として想定していたかを考察する。最後にそうしたガタリの思想から今日のメディア状況をあらためて検討する。

2. マスメディアの時代をめぐって

美術史研究者のアンドレアス・ブレックマンによれば、近年様々な分野で議論の対象とされてきたポストメディア（あるいはポストメディウム）という概念には3つの異なる系譜がある。そのなかで、マスメディアが支配的な地位を占める情報環境の変容という文脈でポストメディアという概念を最初に提出したのがガタリであるという[3]。ポストメディアという言葉は、ブレックマンに言わせれば、ガタリが「1980年代以前のマスメディアの体制が克服され、諸個人や集団が各自の複合的な表現のチャンネルと手段にアクセスできるようになる」時代のイメージを構想するために創出した概念ということになる。したがって、このガタリのポストメディア思想を検討するにあたっては、これに先行するあるいは同時代に展開されたマスメディア批判の系譜のなかで考察するのが妥当であると思われる。

2.1. ガタリ以前のマスメディア批判

まずガタリの思想の検討に入る前に、マスメディアと情報環境という語の位置付けについて整理をしておきたい。

人々は自らを取り囲んでいる環境から様々な情報を受け取り、それらに対して何らかの反応をすることで日々の生活を営んでいる。マス・コミュニケーション論を専門とする社会学者の大石裕はこの環境のことを「情報環境」と呼んだ上で、個人においては直接的環境と間接的環境とがあり、この両者の相互作

用によってそれは構成されていると論じている。直接的環境とは、諸個人が自分の身体に直接隣接し合うものとして知覚・経験する環境のことを指し、間接的環境とは何らかの媒体を通じて間接的に経験される環境のことをいう(4)。

大石はこうした視点にもとづいて、現代社会においては「本来主観的に構成されるはずの個人を取り巻く情報環境」の構成にマスメディアが大きな影響力を及ぼしているとして次のように指摘している。

> すなわち、近代社会のなかの諸個人は、マス・メディアが発達し、普及することにより、間接的環境に依存する比重を高め、社会の他の人々と情報環境を共有する傾向を強めてきたのである。そのことは同時に、他の人々と共通する情報行動を行う傾向を強化する方向へと作用してきた。このようにして「我々の共通な風景」は、「私の風景」とそれを構築し、構成する情報行動に影響を及ぼすのであり、逆から言えば、そうした情報行動によって「我々の共通な風景」は再生産されているととらえられるのである(5)。

こうして、本来はそれぞれに特異である「私の風景」を「我々の共通な風景」に同一化する過程において、「私」の主体性もまた規格化されていく。マスメディアを介して行われる支配的権力の情報発信＝コミュニケーションが担っているのはそのようにして主体性の形成に干渉する情報環境の構築である、というのが従来の一般的なマスメディア批判の図式であろう。

ただし、それらはマスメディアにおける発信者と受容者を抑圧者と被抑圧者といった素朴な二元論に還元するものではない。

たとえば、こうしたマスメディア批判の先駆けと位置付けられる『啓蒙の弁証法』において、マックス・ホルクハイマーとテオドール・アドルノは「文化産業」(Kulturindustrie) という言葉でもって当時のメディア（特にラジオ放送）が画一的な大衆文化を組織し再生産する過程を記述しているが、そのなかで受容者たる人々がそうした均質的な価値体系を受け入れ、そこにおいて提供されるモデルの再生産の循環を支えている側面を指摘している。ホルクハイマーと

アドルノは19世紀の政治家にして思想家のアレクシ・ド・トクヴィルの『アメリカのデモクラシー』を参照しつつ、すでにテレビがそこに加わりつつあった当時のメディアの体制のなかにある市井の人々が権力に従う様を次のように論じている。

> 彼らは資本制生産の中に心身ともに封じ込められ、要求されたものに唯々諾々と身を委ねるようになる。言うまでもなく被支配者たちは、上から与えられたモラルを、支配者たちよりもっと真面目に受け取るものだが、それと同じく欺かれた大衆は、今日では、成功した者たちよりはるかに成功神話に陥っている。（中略）見まごうかたなく、彼らは自分たちを奴隷化するイデオロギーにしがみついているのだ。自分に加えられる危害に対する民衆の病的愛着は、当局の老獪さより先行している(6)。

ここまで悲観的な見解を彼らが示すのは、彼らが文化産業の体制の力を「いかなる瞬間にも消費者の抵抗の可能性の予感を与えない」ものとしてみていたからである。そこにはこの著作が執筆され出版されるまでの1930年代末から40年代にかけての時代状況が大きく関わっていると考えられる。すなわち、一方にはナチス・ドイツの支配の拡大やアメリカにおける大衆消費社会の展開といった政治権力あるいは巨大資本の力が社会を席巻する状況があり、他方には個人が情報の生産者・発信者としての役割を担うための技術が十分に発達・普及していなかったという事情がある。

とはいえ、社会的・技術的環境が大きく変化した現在においても、これを時代の制約を受けた過去の話とみることはできないだろう。マスメディアがひとつのエコロジーとして社会に浸透するということを批判的に論じていくうえで、受容者がどのようにふるまっているかを注意深く検討することはなお必要不可欠な作業であり続けている。言い換えれば、こうしたある種の共犯関係を含んだものとしてメディアの支配的構造を捉え、その上で、そこからの逸脱や抵抗の方法論を模索することはメディア論における一つの重要なテーマであったと思われる。

1960 年代にメディア論研究者として注目されたマーシャル・マクルーハンの思想には、こうしたメディア・テクノロジーの支配力に対する批判的意識が現れているだけでなく、それを回避する可能性が迂遠にではあるが示唆されている。たとえば 1964 年に上梓された『メディア論 : 人間の拡張の諸相』では、マクルーハンもまたド・トクヴィルを引き合いに出しながら、しかしド・トクヴィル自身が印刷の文化に精通していたという点に注目し、そのために彼がタイポグラフィーの価値観や前提から自由になりえたと述べている(7)。今日の批判的読解力としてのメディア・リテラシーの系譜はこうしたマクルーハンの思想に影響されているところが大きい。

もっとも、ラジオやテレビといった「新しい電気の技術」がすでに社会生活のなかに行き渡り、私たちはそれに麻痺してしまっているのだと指摘するように、マクルーハンの見解はそれほど楽観的なものではない。このころにはアメリカでも日本でも受像機の世帯あたりの保有率が 90%前後に達するほどテレビが普及している。これに関して、門林はある論文で「マスメディアの様々なエージェントがすでに社会に浸透して透明に機能していた時代」であるとみなし、そのなかでマクルーハンはマスメディアの媒介作用のうちに存する不透明性を強調したのだと指摘している (8)。たとえば『メディア論』のなかでは次のような晦渋な表現でメディア・テクノロジーとのひとつのありうべき関係が提示されている。

> 技術の効果は諸々の意見や観念の水準において生じるのではなく、感覚の比率や知覚の諸パターンを着実かつ否応なく変容させるのである。真面目な芸術家 (serious artist) だけが技術に遭遇して無事でいられる人間なのである、というのはまさに彼が感覚知覚における変化に自覚的な熟練者 (expert) であるからだ (9)。

つまり、メディアの技術は無意識の水準で私たちの身体を変容＝拡張させるのであって、それは注意を向ければ抵抗できるという類のものではない。しかし、ド・トクヴィルのようにその技術に通じた「芸術家」はその変化を自覚することができるとマクルーハンはいうのである。ここでいう「芸術家」とは一般に

連想されるような画家や彫刻家、音楽家といったような職業を指すものではなく、そのように変容されつつある身体（感覚器官）や価値観を何らかのかたちで表現することができる人々のことをいうものと思われる。とはいえ、力点が置かれているのは何らかのコンテントを他者に向かって発信することではなく、あくまで「受け手」としての態度を構築するということであっただろう。つまり、ラジオやテレビといったマスメディアが与える感覚や価値観に迎合するか、あるいはそれをすっかり拒絶するかの選択肢以外の第三の関係を創造することがマクルーハンにとっては重大な問題であったのだと考えられる。

いずれにせよ、マクルーハンの思想に見られるように、1960 年代までの主なマスメディア批判の立脚点は、マスメディアに取り囲まれる社会において人々が「受け手」としていかにふるまうことができるかを論じる地平にあったと言える (10)。

1970 年代から 80 年代にかけてマスメディア以外の新しい情報サービスが登場し、それらについて「ニューメディア」という言葉が世界的に使われるようになると、さらに新しい種類の言説も登場してくる (11)。「未来論」で知られる評論家アルヴィン・トフラーの『第三の波』がアメリカで出版されたのは 1980 年のことであるが、そこでトフラーはアメリカにおけるミニ雑誌、市民バンドラジオ、ケーブルテレビといったメディアの増加に触れて、これをメディアの多様化・既存のマスメディアの脱画一化 (de-massified) であると捉えた (12)。そして、今ではよく知られている「プロシューマー (prosumer)」という概念を作り上げ、これまで消費者でしかなかった諸個人が映像を含めたあらゆる形のメッセージの送り手になるだろうと述べ、ほとんど楽観的と言える調子でコミュニケーションの未来について次のように論じている。

> 諸コミュニケーションの革命は私たちのそれぞれにより複雑な自身のイメージを与えている。それは私たちをさらに差異化させていく。それは私たちが自身のさまざまなイメージを「試してみる」プロセスを促進させ、実際に連続するイメージを通して私たちの運動を加速させる。（中略）私たちはますます意識の技術を所有していく (13)。

こうしたトフラーの思想に直接触れていたかどうかは分からないが、1930年生まれのガタリもまたフランスにおいてメディア環境の変化を経験していた。そしてそれはガタリのポストメディア論の形成に大きく関わっているだろう。

とはいえ、当時のフランスの事情はアメリカや日本、あるいはイギリスなどとも異なるものであるため、その点についても確認をしておきたい。

2.2 フランスのメディア事情と新しいメディア

ガタリが念頭に置いているマスメディアの筆頭がテレビであることは間違いないだろう。フランスのテレビの普及は他の先進国に比べれば遅いものであったと言えるが、それでも1960年代から各家庭にテレビ受像機が普及し始め、1970年には70.4%、1980年には90.1%の設置率が記録されており、また各種メディアの視聴頻度についての調査でも1980年代には70%前後の人々がテレビを「毎日、あるいはほとんど毎日見る」と回答している(14)。

しかし放送局の方に目を転じると、フランスでは1980年代前半まではすべてのチャンネルが国営放送であり、国がテレビ放送（およびラジオ放送）を完全に独占する状態が続いていた。この点においてフランスは、民間放送が圧倒的優位に立ってきたアメリカや、早くから公共放送と民間放送の併存体制が始まっていた日本やイギリスとは事情を異にしていたと言える（民間放送についていえば、日本では日本テレビが1953年に、イギリスではITVが1955年にそれぞれテレビ放送を開始している）。制度としては1974年に国営の放送機関であるORTF（Office de Radiodiffusion Télévision Française、フランス放送協会）がジスカール・デスタン大統領によって解体され、7つの独立した組織に分割されたが、それでも国の独占体制は維持されたままであった。民間放送の営業の自由が認められるのは1986年のミッテラン大統領・シラク首相の第一次保革共存政権による「コミュニケーションの自由に関する法」の制定以降であると

言われている[15]。これによって TF1 (Télévision Française 1) が民営化され、1987 年に France 5 と TV6 が民間総合放送局として放送を開始することになる。

こうした 1980 年代以前の状況は国家による放送の独占と捉えられてきた。これに対して、アクティヴィストとしてのガタリは自由ラジオ (radio libre) の活動やビデオ映画の制作に参加するなど、自らメディア実践に携わり、様々な表現手段の探求を行っている。

ここでいう自由ラジオとはいわゆる一般市民が国家の独占を無視して簡易で安価な FM 送信機を用いて行う海賊放送のことで、フランスでは 1977 年ごろから始まったと言われている[16]。その内容は政治集会を録音したものの放送から、音楽を流すだけのものまで多岐にわたるとされる。ガタリに言わせれば、自由ラジオにかかわっている人々は必ずしも体制に対して反逆的な人たちではなく、自由ラジオそのものは特別に革命的なものというわけではないという[17]。

とはいえ、そこには単なる「情報の民主化」を越えるものが含まれているとガタリはいう。この点はポストメディア論の考察に関わるため後述することとしたいが、ガタリがこの発言をしているのは 1980 年のことであり、この時点ではまだ「ポストメディア」という言葉は使われておらず、中央集権的なマスメディアに対する「代替メディア」という言葉を用いている[18]。ここでいうそれは必ずしも人々のメディア環境全体を一変させるものではなく、マスメディアを補完するものといった意味合いが強く、マスメディアがなおメディアの生態系の中心的存在として捉えられていると考えられる。

このほか、当時のフランスのメディア事情において特筆すべき事項としては 1980 年代にサービスがスタートした「ミニテル」(Minitel; Médium interactif par numérisation d'information téléphonique) が挙げられる。ミニテルとは電話回線を利用して文字や画像などを送受信するビデオテックス・システムのことで、特にフランスでは郵政電信電話省が電話番号簿のかわりとしてモニターとキーボードからなるミニテル端末を無料配布したことで一般家庭に定着した。ミニテルは、電話番号案内、天気予報の確認などに加え、ニュースの閲覧、列車や

飛行機のチケット購入、レストランの予約から成人向けのチャットサービスまでさまざまなサービスを提供しており、情報通信サービスの草分けとされている[19]。またこうしたサービスに注目するならば、当時はティム・バーナーズ＝リーによって World Wide Web が実装され、インターネットがまさに社会に普及しようとしていた時代でもあった。

要約すれば、国家によるメディアの独占を経験しながらも、同時にそれを打ち破って人々が自ら映像や音声といったかたちのメディアを使って情報発信あるいは自己表現を行うことが可能になりつつある時代のなか、ガタリはそのポストメディア論を構想していたということである。

3. ガタリのマスメディア批判

それではガタリは同時代の「マスメディア時代」をどのように捉え、どのように来るべき「ポストメディア時代」を構想していたかを検討していきたい。

大まかに言えば、ガタリもまたマスメディアを「人々の主体性を均質化する装置」と捉えていた。特にテレビについてはその力を暗示や催眠に類するものであると繰り返し述べている。しかし同時に、そうしたあり方は必ずしもマスメディアの本性ではなく、ひとつの過渡的局面にすぎないとガタリはみていた。そしてそれは単に理論的な水準での問題ではなく、実際に変容の過程にあった。つまりガタリの見立てでは、マスメディア機関が情報技術を独占し、情報伝達や社会的なイメージ形成において圧倒的な支配力を有していた時代は**ある意味では**すでに終わりつつあった。自由ラジオやビデオ映画といった活動への参加を経由してガタリはそうした変化の兆しを身をもって理解していた。少なくともガタリには、独占的な「1980 年代以前のマスメディアの体制」が再編され、「情報の民主化」が実現されるということ、つまり一般の人々が様々なメディアを利用して情報の発信者となりうるということはほとんど明白な事態であった。

しかし、その変容がただちに理想的なメディア環境の到来――情報の真の民主化――を意味するものではない、という点をガタリは強く意識していた。

マスメディアについての言及から確認しよう。ガタリは1980年――いまだ国家によって放送メディアが独占されていた――時点でのインタビューで、マスメディアがとりうる二つの未来を示している。ガタリは当時社会に出現しつつあった諸々の代替メディアが人々のさまざまに異なる欲望の特異性に表現手段を与えると述べながら、その上で、マスメディアのあり方に焦点を当てて次のように語っている。

> したがって、マスメディアは二つの方向に向かいうるのです。ひとつは、すべてのひとを同じ言語によって統合し、粉砕し、一様化し、同じ感情や行動に導いていく方向。もうひとつは、言語とは何か、行動とは何か、ある集団に特有の欲望とは何か、子ども、同性愛者、詩人、学者といったような集団はどのように生きているのか、といったような問題を感じ取らせる手助けをするという方向。要するに欲望 (désir) の特異性を伝えるという方向ですね[20]。

ここでいわれる「欲望」とは、端的に言えば、人が欠如している対象を欲すること（＝欲求）ではなく、当人の望むと望まざるとにかかわらず現実に何かを生産する社会的プロセスである[21]。あるいは同じ1980年のインタビューでは「創造性であり、システムの変化、構造の切断なのです」と別の表現をもって答えている[22]。そしてメディアはその用いられ方によって、そうした諸々の潜在的な欲望の特異性を隠蔽することもあれば、発現することを促すこともある。マスメディアとはそのようなかたちで人間の主体性の発現の核にふれるような社会的装置なのである――ガタリに言わせれば「マスメディア機械は集合的主観性の反映であると同時に集合的主観性をモデル化する機関である」のである[23]。加えて言えば、それはあくまで動態の装置であり、つねに変化し続ける環境であって、やはりひとつの生態系として捉えられるのである。

ガタリはテレビを筆頭とするマスメディアの生態系が現実にはこうした欲望の特異性を抑圧し均質化する方向にはたらいていることを批判しつつ、それとは異なる方向へ変化する可能性を繰り返し主張し続ける。この「異なる方向」を示すこと、欲望の特異性を伝えるメディアの生態系のあり方を模索することがポストメディア論の基本的な方針である。

それは、もちろん技術決定論的に実現されるものではない。ガタリに言わせれば、倫理的かつテクノロジー的な考察と諸個人・諸集合体によるさまざまな実験・実践の繰り返しにおいてはじめてそれは到来するのである。「潜在的なもののエコロジー」と題された手稿には次のように書かれている。

> 新たな情報的・コミュニケーション的諸道具は、たしかに躍動的知性を波及させうる協議手段を構成するものである。しかし、そうした道具にその全能力を与えるような創造的輝きを引き起こし、世界に存在論的豊かさを出現させる自己産出的な主観性の核を生み出すのは、そうした道具そのものではない。そのためには、社会的、倫理的、政治的、美的な多様な構成要素を持った言表行為の動的編成が、たとえ明白ではない目標であってもそれに向けて実験を行い、断片的で不安定であってもものごとを先に進めようという企図を起点にして、飛躍的一貫性を獲得しなくてはならないのだ[24]。

こうした主張を踏まえると、ガタリのポストメディア論が単なるマスメディア批判にとどまるのではなく、メディアを介した人々の情報の受容と発信のあり方一般を批判の射程に入れていたということが分かってくる。むしろ「受容と発信」という図式そのものを脱構築しようとしていたのであると考えられる。そして、それこそが「情報の民主化」の意味するところであったと思われる。

ガタリはそれらを成立せしめる条件を具体的に提示するということはほとんどしていないが、それでも、ポストメディア時代の輪郭についてはいくつかのテクストにおいて描き出している。1991 年に『ル・モンド』紙に掲載された「メディアの倫理のために」という論考では、なされるべき未来予測的展望を支える 4 つのファクターが示されている。すなわち (1) テクノロジーの進化

の予測、(2) 生産者と創造者の関係の再定義、(3) 新たな社会的実践の確立とメディアの進化への干渉、(4) 情報伝達の進化である[25]。これらは当時のメディア環境に対する方策であると同時に、ほとんどそのまま「ポストメディア」時代の基本構想として読むことができる。ただし、これらのうち (1) と (2) は未来予測であり、(3) と (4) はそうしたテクノロジーが展開される社会やそれを活用する諸個人・諸集合体に対する倫理的要求であるという点には注意をしておかなければならない。前者において予測される未来がポジティヴな形で現働化するために求められる条件として後者が挙げられているということである。以下こうした視点においてガタリの記述を確認していく。

まず (1) についてであるが、ここでは放送や通信に関わるテクノロジーの発達とその相互接続が取り上げられ、それらは全体として相互作用性、メッセージ伝達の質的改善、新たな美的可能性の開拓の発展の方向にむかうだろうとされている。またガタリは「情報革命はいずれ、新たなものの考え方、新たな世界の感じ取り方、新たな社会の生き方、新たな芸術や科学の発明の仕方に行き着くだろう」とも述べているが、それはそこにおいて諸個人や諸集団がさまざまなデータバンク、イメージバンクにアクセスできるようになり、また多数の対話相手との関係を打ち立てることが可能になるからである[26]。ガタリのここでの関心の力点は情報の回路が単線的でなくなり、領域横断的な新しい対話や出会いが活性化されるという局面に置かれている。

次に (2) で示されているのは、そのような情報革命が生産システムの再編成を必然的に引き起こすであろうという予測である。今日のメディア論のなかでは固定化された「送り手／受け手」という区分が融解し流動的になってきている事態が指摘されることが少なくないが、ガタリはより幅広く、個人や集団（創造者、生産者、消費者、後援者）、さらにはさまざまな機関（映画学校、シネマテーク、国立視聴覚機関）の関係の再構築が行われることを示唆している。

こうした情報革命をもたらすテクノロジーの開発は、完成され、市場に出る前に多くの人々に知られるべきであり、それをめぐる交流、研究、実験、未来予測といった一連の社会的実践がなされるべきであるというのが(3)における

主張である。たとえば遺伝子操作などの生命倫理に直接関わるテクノロジーは研究・開発段階から社会に周知され議論の対象とされているが、ガタリは「産業的秘密の保護は底辺の倫理的原理の観点から制限されなくてはならない」として、同様の要求が情報通信などにかかるメディア・テクノロジーにも向けられるべきであると主張している[27]。言い換えれば、それほどまでにガタリはメディア・テクノロジーがつくりだす環境の支配力を評価しているということだろう。

この (3) が「いかにテクノロジーを導入するか」という問いを社会的システムに向けるものであるとすれば、(4) は実際に社会に導入されたテクノロジーを人々や諸機関がいかに利用するかという水準の問題を提起している。つまり、世界に対する集合的なまなざしの生産にいかに関与するかという問題である。ガタリは湾岸戦争におけるテレビ報道を取り上げ、それらがすでに直接的には国家や政治的機関の監督下には置かれていないにもかかわらず、多くのジャーナリストが指導部に従属したままで、自己検閲を行い、支配的意見に服従していたと批判する。そして、その根底に「客観的情報が存在するという神話」が根強く機能していたと指摘する。そこから人々が集合的に脱却していくことを、ガタリは次のような言葉で要求する。

> 事実はいかなるものであれ、多様きわまりない解釈が可能である。ひとえに絶えざる集合的作業による問題設定だけが、事実を位置づけ、それを適切な仕方で評価することを可能にする。そしてこの点においても、〈ピン留め〉したようなイメージや思考の単純な教唆的実践と絶縁しなければならない。公衆としての教育的実践は何度でも繰り返し行われなくてはならない[28]。

ここにはポストメディア時代を担うことになるであろう人々に対する要求と同時に、「ポストメディア的」環境のイメージがもっとも端的に現れている。すなわち、ある出来事についての唯一のイメージを複製し、再生産し、それをもって社会的コンセンサスを形成するような情報環境ではなく、共約不可能な他者の存在を知り、そこにおいて人々が自らの主体性を恒常的に再構築し続け

ていくような世界のあり方をガタリは「ポストメディア」という概念によって構想していたと思われる。

ここでいまいちど「ポストメディア」という概念を支える 4 つのファクターの関係について整理しておこう。まずメディアの未来予測の出発点にはテクノロジーの発達という出来事が置かれる。それによって、以前には交流のなかった（あるいはそれほど活発ではなかった）人々や情報、学問分野が交錯するようになるが、そうした異種混交的なコミュニケーションは新しい社会的発明が生み出される母胎となるがゆえに重要な位置を占める。また、それは産業構造の変容をももたらし、生産者の細分化、あるいは生産者と消費者という固定的区分の流動化をも引き起こしていく。このような予測のうえに倫理的要求が加えられる。すなわち、そうした社会変動をより民主的なかたちで実現していくためには、それをもたらすテクノロジーが完成され市場に出回る前の段階において可能な限り多角的に議論され、実験され、考察されることが望ましい。また、それが社会に実装された後の段階においても均質的で希少な価値観やイメージを再生産するためではなく、特異で多様な欲望が表現されるという方向において諸々のメディアは用いられなければならない。

このようにしてみると、ガタリのポストメディア論とは未来予測であると同時にメディアユーザ一般――「諸個人、アソシエーション、党、国家など」を含む万人への倫理的要求でもある [(29)]。

4. ポストモダンへの批判としてのポストメディア論

ガタリがこうした思想を展開するのは主に 1990 年前後であるが、2008 年に『Multitudes』誌に掲載された「ポストモダンからポストメディアへ」と題されたテクストは 1985 年 12 月に執筆されたものであり、この時点ですでにガタリのポストメディア論の構想が始まっていたことが分かる[(30)]。もっとも、「進歩と近代性の概念は破綻し、解放の社会実践という理念への集合的信頼をまさしく危機に晒している」という一文から始まるこのテクストには、当時のミッ

テラン政権の社会主義的経済政策の失敗と新自由主義的路線への方針転換を受けてのガタリの挫折が全体に色濃く反映されている[31]。ポストメディア論はそうした同時代的状況に対する批判として提出されていると読むことができる。

特にこのテクストでその矛先が向けられているのは、いわゆる「ポストモダン」と称される潮流のなかにいる画家や建築家、思想家の言説である。ガタリは、近代建築批判で知られるロバート・ヴェンチューリや「大きな物語の終焉」を唱えるジャン＝フランソワ・リオタールなどの名前を具体的に引き合いに出しながら、あえてそれらを一括りにした上で、彼らが「もっとも反動的なネオリベラリズムの価値観に迎合している」と指摘し、ポストモダニズムの流行に対する批判的態度を示した。この点について考察を向けてみたい。

メディアの問題に限らず一般に、科学や技術あるいは芸術の発展において、社会的領域や集合的アイデンティティ、伝統的価値体系は既存のそれから逸脱し、破壊され、何らかのかたちで再構成される。この揺動と安定化の運動のことを指してガタリは「脱領土化／再領土化」(déterritorialisation/reterritorialisation)と呼んだ。そして、同時代のメディア・テクノロジーの進展が記憶、知覚、悟性、想像力といった諸能力に脱領土的作用をもたらしながらも、人々の集合的主体性は「保守主義の不合理な波」にのまれたまま危険なまでに反動的な再領土化を被っているとガタリは捉えていた。たとえば、絵画の分野ではドイツにおいて新表現主義、アメリカではニュー・ペインティングといった、一見モダニズムの合理主義から逸脱するようなムーブメントが起こるが、そのように命名することを通じてたちどころに市場の論理が作動し、資本主義的主体性に沿った再領土化が進行する。ポストモダンという旗印のもと、それぞれに同一化された個別の人格の枠組み、権力図式とそれへの服従のモデルが再生産され、人々はそれをすすんで受け入れている。

ガタリはそうした困難な状況であっても、それとは別様の再領土化の方法が模索されなければならないと主張する。

この主題についてさらに先取りすることはしないが、私は次のように言える。私たちを危険なまでに反動的な主体的再領土化へと向けるシーソーゲームは次のようなときに劇的にひっくり返るかもしれない――すなわち、解放のための新しい社会実践が十分に確立されるときに、とりわけ保守的な再領土化とは異なる様式において、私たちの時代に働きかける分子革命に接続しうる主体性の生産のオルタナティヴなアレンジメントが十分な方法で確立されるときに[32]。

ガタリが「ポストモダン」を批判し、ポストメディア概念を提唱するのは、そのような刷新か退行かのシーソーゲームのような状況において、ポストモダニズムの流れが抑圧的な現状を変革するための力たりえていないと捉えているからである。

正当化の物語として機能していた普遍的価値観を人々が信じられなくなった現状を「大きな物語の終焉」として分析したリオタールは、多様で異質で局所的な「小さな物語」のその都度の運用がコミュニケーションを成立させるという結論を導き出した。それはあらゆる社会的問題を言語ゲームにおいて解消しようという理論につながってゆく。しかしガタリの見立てでは、そうした状況を目指す「十分なコミュニケーション」という標語は――リオタールの本来の思想に反して―― 一切の社会的・政治的な正義を放棄させ、あらゆる言説を相対化させることで、最終的には権力が正当化されるという支配のロジックを温存する流れを助長する[33]。それは相互理解や相互作用の創造であるどころか、むしろ反動的な再領土化の動きそのものであると言える。

また、そのように「小さな物語」を称揚しそれぞれの個人や個体の特異性を思弁的に強調することで、人々の主体性を非特異化させるマスメディアの権力は隠匿され、それに対する抵抗の可能性は弱められることになる。ガタリはこうした観点から「ポストモダン的状況とはあらゆる服従のパラダイム、現行の状態とのあらゆる妥協のパラダイムである」と述べる[34]。言い換えれば、「ポストモダン」はなおマスメディアの時代の中にあるということになる。

> ポストモダンの哲学者たちが語用論的研究のまわりをどれほど美しく飛びまわったとしても、彼らはパロールとランガージュという構造主義の概念――それらは彼らが諸々の主体的な事象を無意識の形成に、あるいは美的・ミクロ政治的な諸問題に結びつけることを決して可能にはしない――に忠実なままである[35]。

これに対して、ガタリは自立や同一性を前提として含みこむ「個人」に代えて、ラテン語で「仲間」や「友」の意をもつ「ソキウス」(socius) という概念を提出する。これは「社会体」や「社会的個人」とも訳される語であるが、ガタリはこのソキウスという概念をもって人を動的な社会的アレンジメントの中で構成-再構成され続けている存在として捉えつつ、その主体性の発現のプロセスに注目している。ここで重要なことは、そうした社会的アレンジメントが動物行動学的・生態学的側面や、記号的・経済的・美的・身体的・幻想的な諸々の構成要素によって構成されているということである。つまり、言語運用だけでは現実に存在する様々な問題に十分に対応することはできず、そうした諸々の次元での分析や介入の手立てを考案しなければならないということである。正当化の大きな物語の終焉を迎えたという意味ではポストモダン的である現代において、諸々の個性をそなえた主体という存在を自明視するのではなく、その特異性の発現過程を多層的に分析し、それらを編成している言説や情報やイメージの媒介たるメディアのあり方を改変する手立てを創造することがガタリのポストメディア論においては目指されているのである。マスメディア時代からポストメディア時代への転換という理念はこうした主体性の編成にかかる問題として捉えられなければならない。

したがって、ポストメディア論がこのような批判的＝創造的思考に基づくものであるとすれば、前節で取り上げた 4 つの条件も、単に多様な「小さな物語」を創出するための方法論として短絡的に理解するべきではないだろう。つまり、人々が能動的にメディアを使うということだけでなく、ソキウスとしての人間の主体性形成の過程そのものにテクノロジーが介入するという位相に着目しなければならない。その点について、ガタリはヴァルター・ベンヤミンの『複製技術時代の芸術作品』を引きつつ、人間と「実り多い共生関係」(rapports

fructueux de symbiose) を結ぶ存在として機械というものをポジティヴに捉えている。

私たちの基本的な特徴的素材の生産がますます機械の介入に依存しているということは人間の自由と創造性が否応なく機械的生産によって疎外されるようになるということを意味するものではない。主体が機械の支配下に移るのではなく、むしろ機械状のネットワークが主体化の過程に関わるのであって、それを妨げるものは何もない。言い換えれば、いずれ機械性と人間性は実り多い共生の諸関係を保つことになるだろうということである (36)。

この点には、メディア・テクノロジーが無意識の水準で私たちの身体を変容＝拡張させるのだというマクルーハンの議論とは異なる論調が見られる。すなわち、マスメディアによって媒介される技術がもたらす無意識的かつ不可避的な変容をいかにとらえるかという点に焦点を当てていたマクルーハンに対して、ガタリはそうしたテクノロジーを積極的に取り入れることで自らを変容させ、それによって支配的な記号体系に内的に抵抗する手段を獲得することを目指している。

つまり、ガタリのポストメディア論において、機械と人間との共生関係とは、諸々のメディア装置とそこに潜在する特異な記号体系を自らの内に組み入れ、メディアを通して表現をし、その表現行為の過程を通じて自らを変容させていく実践の可能性のことである。

ではそうした実践はなぜマスメディアが媒介する世界観からの逸脱を可能にするのであろうか。そこでガタリは言語行為論の知見を参照し、言表行為によって主体性の特異化のプロセスが触媒されると指摘する。

> その点に関して、言表行為と言語行為を専門とする言語学者たちは次のような事実を浮き彫りにしてきた、すなわち、いくつかの言語の部分が、意味作用と外示という伝統的に認められている諸機能と並んで、発話主体のそれぞれの位置を結晶化させることによって、すなわち実際にある状況に応じたフレーミングを打ち立てることによって、特異な語用論的

効果を獲得してきたという事実を（典型例：大統領が「会議を始める」と言い、そして実際に始める）[37]。

ここでガタリが特に注目しているのは、おそらくは人称代名詞への関心から主体の問題に取り組んできた言語学者エミール・バンヴェニストの思想であろうと思われる。たとえば『一般言語学の諸問題』に収録されている論文「言語活動 (langage) における主体性について」の中でバンヴェニストは「言語活動において、また言語活動によって、人間は自らを主体 (sujet) として構成するのである」と主張している[38]。ここでは主体性という概念は発話者を主体＝主語として組織する能力であると定義されるが、重要なことは、そうした能力としての主体性の発現が実際に語られる個々別々の言説によってその都度引き起こされるということである。言い換えれば、語るという行為を通じて、人間は世界を記号化し表象する一方で、自らの存在のあり方をその都度結晶化しているということである。それは「私」と名指されるものの心的統一を示しつつ、同時にその内実の特異化＝差異化を表現するものであると考えられる。

ガタリはそこから言語活動に限らず、あらゆるメディア表現が世界を記号化すると同時に主体を特異化する方法であると位置付けているのである。つまり、様々なメディアを用いて表現を実践するということはその都度異なる記号体系のなかで自らを脱領土化／再領土化していくことにつながるのである。こと視聴覚メディアによる記号化についてはマスメディアが先行してそのモデルを形成してきたが、いまや諸々の装置を個人で使用することが可能になり、それらを用いた実践が慣習化された支配的な諸々のモデルを解体していくことにつながっていくと考えられるのである。

5. 結び：映像制作の倫理学への接続

こうした主体化の実践はガタリにとって現実的な世界の諸問題の解決や社会変革を可能にするための重要な課題であった。しかしながら、ガタリの理論はきわめて抽象的で、必要な諸条件を示しつつも、具体的な方法論を提示する

には至っていない。たとえば先のテクストの中でガタリは「諸々の機器の小型化と個人化、メディア化された機械論的表現手段の再特異化」をポストメディア時代の到来に必要な条件のひとつとして挙げているが、それ以上の言及はなく、実践的な方法や評価については読者の理解と実験、そしてそれを受けてからのコミュニケーションに委ねられている[39]。このような視点から実践家でもあり思想家でもあるガタリという人物を見ると、その諸々の実践は理論構築の触媒にはなっているかもしれないが、十分に理論化されているとは言い難い。

とはいえ、特に映像メディアについて限っていえば、「機器の小型化と個人化」はいまや十分に実現されつつあると言って良いだろう。また「メディア化された機械論的表現手段の再特異化」についても、ラディカルな実験を展開するメディア・アートの領域においてだけでなく、決して少なくない観客を想定したドキュメンタリー映画の分野でも様々な試みがなされており、そうした動向を捉えて「ソーシャル・ドキュメンタリー」と呼称する研究もなされている[40]。

そこで課題となるのはそれらをどう批評し、アップデートさせていくかという問題である。前節で個人による実践が支配的モデルの解体につながりうると述べたが、しかし同時に支配的モデルを反復することでそれを内面化し、再生産していくという事態が生じることも考えられる。近年の映像の多様化のなかで自らのソキウスとしての主体性を変革していると感じられるような映像表現は必ずしも多いわけではない。あるいはメジャーなテレビ・ドキュメンタリーの手法の模倣であっても、「市民目線の表現」として評価されるドキュメンタリー映画作品も決して少なくはない。冒頭で触れた YouTuber にしても、そのコンテンツは趣味嗜好を同じくする一部の限られた消費者とのあいだの閉鎖的な回路を形成しているにすぎないと言える[41]。それらは間違いなくメディア・テクノロジーの発展によってもたらされている事象ではあるが、ガタリのポストメディア論とは無関係の事柄であると言ってよいだろう。

もちろん、メディア表現の方法論を一般化したかたちで定式化することが不可能であり、また無意味であるということはほとんど明白である。しかし、個々の表現がその先にどのようなコミュニケーションとネットワークを生成し、そ

れらがどの程度の創造性をもつかを注意深く検討していくことはつねに必要とされる営みであるだろうと思われる。またそれと同時に、おそらく私たちは制作過程そのものにも目を向けなければならない。というのは、人々の主体性の変容は成果物を媒介とするだけでなく、様々な他者と関わる制作過程そのものにおいても生じると考えられるからである。

そして、そうした場での変容において発揮される創造力を評価していくためには、芸術論、メディア論、社会学、人間工学、情報工学、政治学、経済学、心理学そして倫理学といった学問分野を横断するかたちで新しいフレームワークを構築していかなければならないと思われる。

註

(1) 研究プロジェクト『新しい映像環境をめぐる映像生態学研究の基盤形成』の概要については立教大学のサイトに掲載されている。（http://www.rikkyo.ac.jp/research/initiative/project/research/009/、最終アクセス日 2016 年 8 月 20 日）

(2) 門林岳史「ポストメディア都市と情動資本主義の回路：YouTuber、「恋するフォーチュンクッキー」、Pokémon GO」『10＋1 web site』2016 年（http://10plus1.jp/monthly/2016/09/issue-02.php、最終アクセス日 2016 年 12 月 19 日）

(3) Andreas Broeckmann, “Postmedia Discourses: A Working Paper”, 2013（http://www.mikro.in-berlin.de/wiki/tiki-index.php?page=Postmedia+Discourses、最終アクセス日 2016 年 12 月 19 日）このほかに、美術批評家のロザリンド・クラウスが現代アートにおける「ポストメディウム的状況」を指すために用い始めた系譜、作家でありキュレーターでもあるペーター・ヴァイベルやメディア論研究者のレフ・マノヴィッチなどがデジタル技術の導入によって変化した社会的諸相に注目して用い始めた系譜が挙げられている。

(4) 大石裕『コミュニケーション研究 ：社会の中のメディア（第 3 版）』慶應義塾大学出版会、2011 年、p. 19

(5) 同上、p. 20

(6) マックス・ホルクハイマー、テオドール・アドルノ（徳永恂訳）『啓蒙の弁証法 ：哲学的断想』岩波書店、1990 年、p. 205

(7) Marshall McLuhan, *Understanding media : the extensions of man*, MIT Press,

1994, p. 15

(8) 門林岳史「メディアの消滅 : 一九八〇年代のメディア理論に見るマクルーハンの影」石田英敬、吉見俊哉、マイク・フェザーストーン編『メディア表象』東京大学出版会、2015 年、p. 136（強調はいずれも原文）

(9) McLuhan, *op.cit.,* p. 19

(10) そうした意味では、エンコーディング／デコーディングモデルを展開しテレビ視聴者の「受け手」だけではない「読み手」としての位相に着目し、その主体性を考察したスチュアート・ホールに端を発するカルチュラル・スタディーズのオーディエンス研究も同じ思想の流れの中にあると言えそうである。

(11) 「ニューメディア」という言葉は、ビデオテックスやケーブルテレビといったものに代表される、既存のマスメディア以外の情報伝達サービスのことを指す言葉として用いられた。なお、ビデオテックスについて当時の論文を参照すると「公衆電話交換網や公衆データ網などの公衆通信網に接続した家庭用テレビ受像機上に、利用者がその網を介してデータバンクから検索した情報を文字図形像として表示するシステムで、公衆向き新テキスト通信サービスの提供を目的としている」と解説されている。（佐々木寛「ビデオテックスの国際標準化動向」『テレビジョン学会誌』第 34 巻 5 号、1980 年、p. 396）

(12) Alvin Toffler, *The third wave*, Bantam Books, 1981, p. 161

(13) *ibid.,* p. 390

(14) 平井知香子「フランスのマスメディア ：テレビを中心に」『関西外国語大学研究論集』第 82 号、2005 年、pp. 129–143

(15) 高山直也「フランスのテレビ放送と多元主義の原則」『外国の立法』第 236 号、2008 年、p. 179

(16) 同上、p. 177

(17) フェリックス・ガタリ、粉川哲夫、杉村昌昭『政治から記号まで ：思想の発生現場から』インパクト出版会、2000 年、p. 42f

(18) 同上、p. 46. この発言が掲載されている文献はフランス語の出版物の翻訳書でなく、収録されたインタビュー音声から日本語に訳されたテクストであるため、「代替メディア」の原語が正確には何であるかは不明である。ただし、メディア論の通例から英語の alternative media にあたる média alternatif であると推測される。

(19) 釜江尚彦「ニューメディアからマルチメディアへ」『電子情報通信学会誌』第 78 巻、1995 年、p. 1178

(20) ガタリ、粉川、杉村、前掲書、p. 46f

(21) ジル・ドゥルーズ、フェリックス・ガタリ（宇野邦一訳）『アンチ・オイ

ディプス（上)』河出書房新社、2006 年、pp. 54-57

(22) ガタリ、粉川、杉村、前掲書、p. 87

(23) フェリックス・ガタリ（ステファヌ・ナドー編、杉村昌昭訳）『エコゾフィーとは何か：ガタリが遺したもの』青土社、2015 年、p. 383

(24) 同上、p. 385

(25) 同上、p. 378

(26) 同上

(27) 同上、p. 380

(28) 同上、p. 381

(29) 同上、p. 382

(30) Félix Guattari, “Du postmoderne au postmédia”, *multitudes*, vol.34, 2008 (http://www.multitudes.net/du-postmoderne-au-postmedia/、最終アクセス日 2016 年 8 月 20 日）ただし、『エコゾフィーとは何か』の編者であるナドーが指摘するように（前掲書、p. 19f)、同論考はやや表現を変えた上で 1989 年に刊行された『分裂分析的地図作成法』のなかに「ポストモダニムからポストマスメディアの時代へ」という章として収録されている。

(31) Guattari, *op.cit.*

(32) *ibid.*

(33) 本論文ではこれ以上深く検討することはできないが、こうした「コミュニケーション論」に対する批判は 1991 年に出版されたドゥルーズとの共著『哲学とは何か』のなかでも展開されており、そのなかでは次のような指摘がなされている。「わたしたちはコミュニケーションを欠いてはいないのであって、反対にコミュニケーションをもちすぎている。だが、わたしたちには創造が欠けている。わたしたちには現在に対する抵抗が欠けているのである」（財津理訳、河出書房新社、2012 年、p. 186、強調は原文）

(34) Guattari, *op.cit.*

(35) *ibid.*

(36) *ibid.*

(37) *ibid.*

(38) Émile Benveniste, *Problèmes de linguistique générale*, Gallimard, 1966, p. 259

(39) Guattari, *op.cit.* なおそこでは「集合的な協議と相互作用の革新的形態の促進、そこから最終的に行き着く民主主義の再発見」と「突然変異を起こす創造的世界に到達しうる「実存的クラッチ」の無限の増大」が並んで条件として挙げられている。

(40) 萩野亮編『ソーシャル・ドキュメンタリー：現代日本を記録する映像たち』フィルムアート社、2012 年

(41) 門林「ポストメディア都市と情動資本主義の回路」前掲書